

2017年度末(2018年3月) 学費滞納調査発表

中退率が3年ぶりに増加

私立中高 経済的理由の退学増 私教連 就学支援の拡大要求

全国私立学校教職員組合連合(全国私教連)は6日、2017年度に私立中・高校を退学した生徒の状況と学費滞納調査の結果を発表しました。経済的理由で私立中・高校を中退した生徒数・率は中・高ともに増加に転じた一方、3カ月以上の学費の滞納生徒数・率は中・高ともに1998年度に調査開始以来最も低い水準でした。

調査は高校が34都道府県303校(生徒数26万1184人)、中学が25都道府県の129校(生徒数4万9953人)の回答。

「3カ月以上の滞納が減った」一方で、中退者が増えていることについて、全国私教連は「これまで経済的理由で私立高校進学を断念していた生徒が多くなり、入学してすぐ退学した」とし、「生徒の家庭の経済状況が好転したとはいえない」と説明。就学支援金制度の見直しにあたっては、授業料のみならず、設備費を加えることや、所得制限を撤廃して全世帯を支給対象とするなど、自治体加算世帯の拡大などを要求

私立高中退率、3年ぶり増

全国私教連 授業料以外の負担重く
全国私立学校教職員組合連合(全国私教連)は6日、経済的な理由で2017年度に私立高校を中退した生徒の割合が0・03%となり、3年ぶりに上昇したとする調査結果を発表した。

国の授業料支援の拡充で、私立をおきかたていた所得層の生徒が入学する一方で、入学後に授業料以外の費用を負担できず、退学するケースが増えたとみられる。調査は全国の全日制私立高校の約23%にあたる303校(生徒数約26万人)から回答を得た。

17年4月～18年3月に経済的理由で退学した生徒は90人で、前年度比0・01%増の0・03%。中退率は07年の0・21%、08年の0・2%をピークに低下傾向にあった。

国の「高等学校等就学支援金」は、14年度に私立高校に通う低所得層への支給が拡充された。現在は所得に応じて公立の授業料の2・5倍まで支援を受けられる。少子化で国立への入学者が減るなかで、私立の志願者は増加傾向にある。

経済理由の中退 3年ぶりに増加

私立高、授業料以外重荷
一〇一七年度に経済的理由で私立高校を中退した生徒は1校当たり〇・三〇人で、3年ぶりに増加に転じたことが6日、全国私立学校教職員組合連合(全国私教連)の調査で分かった。

一六年度は、調査を始めた一九九八年度以来で最少の

同〇・一五人だった。一四年度からは、低所得世帯では授業料に充てる就学支援金を加算。子どもを私立高に通わせる際の負担軽減につながっている一方で、全国私教連は「授業料以外の負担が重いのではないかと」とし、さらなる支援の充実を求めている。

文部科学省によると、全国の全日制私立高は千二百九十三校。調査はこのうち、全国私教連に加盟する

四十二都道府県の五百九十五校を対象に実施し、三千四都道府県の三百三校から回答を得た。

結果によると、回答した三百三校に在籍する生徒は約二十六万人で、うち九十人が経済的な理由で中退していた。今年三月末時点で、学費を滞納したまま進級か卒業した生徒は1校当たり二・〇八人で、過去最少だった一六年度よりさらに〇・〇二人減少した。

東京新聞 6/7

私立高、経済的理由の中退増加 授業料以外の負担が原因か

2017年度に経済的理由で私立高校を中退した生徒は1校当たり0・30人で、3年ぶりに増加に転じたことが6日、全国私立学校教職員組合連合(全国私教連)の調査で分かった。16年度は、調査を始めた1998年度以来で最少の同0・15人だった。

14年度からは、低所得世帯では授業料に充てる就学支援金を加算。子どもを私立高に通わせる際の負担軽減につながっている一方で、全国私教連は「授業料以外の負担が重いのではないかと」とし、さらなる支援の充実を求めている。

結果によると、回答した303校に在籍する生徒は約26万人で、うち90人が経済的な理由で中退していた。

「誰でも安心して学ぶことができる社会であれば、彼はあんなつらい思いをしなくてよかったはず」と記入した教師も。調査からは、中退に至らなくても厳しい生徒たちの家庭状況が浮かび上がっています。

1人1人 6/7

日本経済新聞 6/7